

四半期報告書

(第75期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注および販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩 護
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 市村 高弘
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 市村 高弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	47,551	27,610	140,510
経常利益 (△は損失) (百万円)	4,487	1,146	△6,961
四半期(当期)純利益 (△は損失) (百万円)	2,389	587	△6,042
純資産額 (百万円)	143,434	133,141	132,959
総資産額 (百万円)	194,006	159,183	156,266
1株当たり純資産額 (円)	1,061.76	985.57	984.22
1株当たり四半期(当 期)純利益 (△は損失) (円)	17.69	4.35	△44.73
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.9	83.6	85.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,837	2,576	33,526
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,215	△4,732	△20,348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,754	△552	△3,611
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	41,862	48,018	50,776
従業員数 (人)	4,988	4,909	4,848

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	4,909
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない）により記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	4,119
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない）により記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注および販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は単一セグメントに該当いたしますので、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した製品区分により表示しております。なお、当社連結子会社は、当社への製品・部品等の販売、当社製品の外注加工あるいは当社製品の販売等を主要な事業としているため、生産および受注の状況については、「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて単独ベースで記載しております。

(1) 生産実績

「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

(2) 受注状況

「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

(3) 販売実績

部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
ICリードフレーム (百万円)	4,587	65.5
ICパッケージ (百万円)	20,754	57.8
気密部品 (百万円)	2,267	49.2
その他 (百万円)	0	100.0
合計 (百万円)	27,610	58.1

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
INTEL CORPORATION	13,186	27.7	9,698	35.1
岩手東芝エレクトロニクス株式会社	8,728	18.4	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間の半導体業界は、世界的な景気低迷を背景として、パソコンや携帯電話、デジタル家電等の主要製品向けの需要が低調に推移し、依然として先行き不透明な厳しい市場環境が継続しました。

このような状況下において、当社グループにおきましても、半導体需要縮小に伴う厳しい受注環境が続き、当第1四半期連結会計期間の売上高は276億10百万円（対前年同期比41.9%減）となりました。収益面につきましては、全社において経費削減および投資圧縮等の緊急対策を継続・徹底するとともに、生産革新活動の推進による生産性向上に注力したものの、生産量がなお低水準に留まるほか、製品単価低下の影響を引き続き受けたことなどにより、経常利益は11億46百万円（対前年同期比74.5%減）、四半期純利益は5億87百万円（同75.4%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、部門別の状況は、以下の製品区分により、販売の状況等を表示しております。

製品区分	主要製品
ICリードフレーム部門	半導体用リードフレーム
ICパッケージ部門	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ICの組立、ヒートスプレッダー
気密部品部門	半導体用ガラス端子、セラミック静電チャック、サーミアレスタ、精密接触部品

ア. ICリードフレーム部門

半導体市場低迷の影響を受け、プレスリードフレームおよびエッチングリードフレームの受注が低水準であったほか、LOC（リード・オン・チップ）タイプリードフレームについても、メモリー向けの需要が低調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は45億87百万円（対前年同期比34.5%減）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は41億36百万円（対前年同期比29.1%減）、受注高は46億47百万円（同20.2%減）、受注残高は13億24百万円（同25.5%減）であります。

イ. ICパッケージ部門

フリップチップタイプパッケージおよびヒートスプレッダーは、パソコン市場の低迷により、厳しい受注環境が継続いたしました。アセンブリ事業においては、携帯電話やデジタルカメラ向け等の需要減退による影響を大きく受け、また、プラスチックBGA（ボール・グリッド・アレイ）基板についても、半導体市場縮小と製品単価低下の影響により、いずれも売上が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は207億54百万円（対前年同期比42.2%減）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は216億48百万円（対前年同期比39.6%減）、受注高は218億15百万円（同40.6%減）、受注残高は64億56百万円（同37.7%減）であります。

ウ. 気密部品部門

セラミック静電チャックは、半導体製造装置市場の不振による受注低迷が継続し、光素子用ガラス端子についても、需要縮小の影響により売上が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は22億67百万円（対前年同期比50.8%減）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は20億66百万円（対前年同期比50.7%減）、受注高は24億円（同43.9%減）、受注残高は9億12百万円（同25.6%減）であります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 日本

世界的な景気低迷を背景として、パソコンや携帯電話、デジタル家電等の主要製品向けの需要が低調に推移し、売上高は232億14百万円（対前年同期比43.5%減）となりました。収益面につきましては、生産量がなお低水準に留まるほか、製品単価低下の影響を引き続き受けたことなどにより、営業利益は12億円（対前年同期比45.7%減）となりました。

イ. アジア

半導体需要の縮小に加えて、製品価格の低下が続くなど、厳しい受注環境が継続し、売上高は17億39百万円（対前年同期比46.0%減）、営業損失は0百万円となりました。

ウ. アメリカ

個人消費や設備投資の低迷などを背景として、厳しい受注環境が継続し、売上高は26億56百万円（対前年同期比17.5%減）、営業利益は1百万円（同94.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ27億57百万円減少し、480億18百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ52億61百万円（67.1%）減少し、25億76百万円となりました。主な要因は、仕入債務の増加額61億92百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加額71億34百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ14億82百万円（23.9%）減少し、47億32百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出47億34百万円でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ22億1百万円（79.9%）減少し、5億52百万円となりました。主な要因は、配当金の支払5億12百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億38百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,591億83百万円で、前連結会計年度末に比べ29億16百万円の増加となりました。このうち流動資産は、売上の増加に伴い売掛金が増加したことなどにより894億75百万円（前連結会計年度末比63億97百万円増）となりました。固定資産は、697億8百万円（前連結会計年度末比34億80百万円減）となりました。

負債の部は、生産量の増加に伴い買掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ27億34百万円増の260億41百万円となりました。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増の1,331億41百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は985.57円（前連結会計年度末は984.22円）となり、自己資本比率は83.6%（前連結会計年度末は85.1%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は、25億76百万円（対前年同期比67.1%減）となりました。主な要因は、仕入債務の増加により資金が増加した一方、売上債権の増加により資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、47億32百万円（対前年同期比23.9%減）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、5億52百万円（対前年同期比79.9%減）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の507億76百万円から27億57百万円減少し、480億18百万円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月11日）	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （千株）	発行済株式総数 残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年5月8日付で提出された変更報告書の写しにより平成21年4月27日現在で5,098千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.77%）を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,289	2.43
三菱UFJ投信株式会社	239	0.18
エム・ユー投資顧問株式会社	1,378	1.02
三菱UFJアセット・マネジメント（UK）	191	0.14
計	5,098	3.77

また、オービス・インベストメント・マネジメント・（ビー・ヴィー・アイ）・リミテッドから、平成21年7月7日付で提出された変更報告書の写しにより平成21年1月30日現在で5,748千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.25%）を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、オービス・インベストメント・マネジメント・（ビー・ヴィー・アイ）・リミテッドの変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	5,628	4.16
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	120	0.09
計	5,748	4.25

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式 (自己株式等)	——	——	——
議決権制限株式 (その他)	——	——	——
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 81,200	——	——
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,084,600	1,350,846	——
単元未満株式	普通株式 6,142	——	——
発行済株式総数	135,171,942	——	——
総株主の議決権	——	1,350,846	——

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が600株 (議決権の数6個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名または 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町 80番地	81,200	—	81,200	0.06
計	——	81,200	—	81,200	0.06

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高 (円)	1,035	1,265	1,260
最低 (円)	853	994	1,046

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,252	17,000
受取手形及び売掛金	29,959	22,812
有価証券	2,157	3,173
商品及び製品	784	551
仕掛品	3,214	2,396
原材料及び貯蔵品	1,086	1,066
預け金	33,460	31,430
繰延税金資産	2,302	1,744
その他	4,090	3,747
貸倒引当金	△834	△845
流動資産合計	89,475	83,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 18,990	※ 19,225
機械装置及び運搬具（純額）	※ 25,138	※ 26,627
工具、器具及び備品（純額）	※ 3,205	※ 3,129
土地	6,469	6,464
建設仮勘定	7,724	8,335
有形固定資産合計	61,528	63,782
無形固定資産	1,167	1,250
投資その他の資産		
投資有価証券	302	310
繰延税金資産	5,002	6,051
その他	1,728	1,815
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	7,012	8,155
固定資産合計	69,708	73,188
資産合計	159,183	156,266

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,244	8,066
短期借入金	600	600
未払金	1,437	4,570
未払法人税等	88	19
未払費用	4,231	5,257
その他	1,012	485
流動負債合計	21,615	18,999
固定負債		
退職給付引当金	3,930	3,795
その他	495	511
固定負債合計	4,426	4,307
負債合計	26,041	23,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	87,488	87,441
自己株式	△91	△91
株主資本合計	135,748	135,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	124
為替換算調整勘定	△2,727	△2,867
評価・換算差額等合計	△2,607	△2,742
純資産合計	133,141	132,959
負債純資産合計	159,183	156,266

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	47,551	27,610
売上原価	41,479	23,591
売上総利益	6,072	4,019
販売費及び一般管理費	* 3,641	* 2,789
営業利益	2,430	1,229
営業外収益		
受取利息	117	89
受取技術料	—	71
為替差益	1,939	—
その他	158	61
営業外収益合計	2,215	221
営業外費用		
支払利息	2	13
退職給付積立不足償却額	132	132
為替差損	—	150
その他	23	8
営業外費用合計	158	305
経常利益	4,487	1,146
特別損失		
固定資産除却損	95	27
特別損失合計	95	27
税金等調整前四半期純利益	4,392	1,119
法人税、住民税及び事業税	972	35
法人税等調整額	1,030	496
法人税等合計	2,002	531
四半期純利益	2,389	587

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,392	1,119
減価償却費	5,295	3,996
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	186
受取利息及び受取配当金	△120	△91
支払利息	2	13
為替差損益(△は益)	△778	38
有形固定資産除却損	44	12
売上債権の増減額(△は増加)	3,548	△7,134
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99	△1,054
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,144	6,192
未払費用の増減額(△は減少)	△2,152	△1,025
その他	507	329
小計	8,500	2,581
利息及び配当金の受取額	124	97
利息の支払額	△2	△15
法人税等の支払額	△784	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,837	2,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△371	△192
定期預金の払戻による収入	376	141
有形固定資産の取得による支出	△6,053	△4,734
無形固定資産の取得による支出	△64	△28
その他	△103	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,215	△4,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	—
配当金の支払額	△2,290	△512
その他	△63	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,754	△552
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,109	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22	△2,757
現金及び現金同等物の期首残高	41,885	50,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 41,862	※ 48,018

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、たな卸資産について「製品」「原材料」「仕掛品」および流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。 なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は598百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取技術料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取技術料」は134百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は200,346百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は197,268百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
研究開発費 1,167百万円	従業員給料手当 597百万円 研究開発費 938百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 10,285百万円	現金及び預金勘定 13,252百万円
有価証券勘定 8,776百万円	有価証券勘定 2,157百万円
預け金勘定 23,835百万円	預け金勘定 33,460百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 847百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 754百万円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 Δ 186百万円	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金等 Δ 97百万円
現金及び現金同等物 41,862百万円	現金及び現金同等物 48,018百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類および総数
普通株式 135,171,942株
- 自己株式の種類および株式数
普通株式 81,456株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	540	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,113	3,218	3,219	47,551	—	47,551
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4,890	365	220	5,476	(5,476)	—
計	46,003	3,583	3,440	53,028	(5,476)	47,551
営業利益	2,208	136	35	2,381	49	2,430

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,214	1,739	2,656	27,610	—	27,610
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,648	170	134	3,953	(3,953)	—
計	26,863	1,909	2,791	31,564	(3,953)	27,610
営業利益または営業損失(△)	1,200	△0	1	1,201	28	1,229

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	21,255	5,258	935	27,449
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	47,551
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.7	11.0	2.0	57.7

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか

(2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	15,031	3,416	86	18,535
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	27,610
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	54.4	12.4	0.3	67.1

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか

(2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 985.57円	1株当たり純資産額 984.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17.69円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.35円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	2,389	587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,389	587
期中平均株式数(千株)	135,091	135,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。